

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …… 原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 建物附属設備は定額法、什器備品は定率法

ソフトウェア …… 定額法

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金：従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

退職給付引当金：期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の経理処理は、税込方法によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	599,395,050	0	104,374,050	495,021,000
定期預金	604,950	0	0	604,950
小 計	600,000,000	0	104,374,050	495,625,950
特定資産				
DB事業特定資産	2,822,786	0	860,774	1,962,012
幹細胞研究事業特定資産	100,948	0	100,948	0
退職給付引当資産	42,871,400	26,665,600	42,871,400	26,665,600
小 計	45,795,134	26,665,600	43,833,122	28,627,612
合 計	645,795,134	26,665,600	148,207,172	524,253,562

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	495,021,000	(495,021,000)	(0)	(0)
定期預金	604,950	(604,950)	(0)	(0)
小 計	495,625,950	(495,625,950)	(0)	(0)
特定資産				
DB事業特定資産	1,962,012	(0)	(1,962,012)	(0)
幹細胞研究事業特定資産	0	(0)	(0)	(0)
退職給付引当資産	26,665,600	(0)	(0)	(26,665,600)
小 計	28,627,612	(0)	(1,962,012)	(26,665,600)
合 計	524,253,562	(495,625,950)	(1,962,012)	(26,665,600)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	8,518,167	665,831	7,852,336
什器備品	2,568,620	2,323,136	245,484
ソフトウェア	196,997,281	196,997,281	0
合 計	208,084,068	199,986,248	8,097,820

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債			
62回利付国庫債券（30年）	197,160,000	132,780,000	△ 64,380,000
177回利付国庫債券（20年）	99,640,000	77,640,000	△ 22,000,000
機構債			
65回国際協力機構債	100,000,000	92,340,000	△ 7,660,000
社 債			
159回東日本旅客鉄道社債	98,221,000	64,530,000	△ 33,691,000
合 計	495,021,000	367,290,000	△ 127,731,000

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
経常費用を補填するための振替額	100,207,748
合 計	100,207,748